

業績の概要

< 単体決算 >

主要な単体経営指標の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	1998年3月	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月
経常収益	56,377百万円	55,360	55,828	43,567	40,994
経常利益 (△は経常損失)	△12,124百万円	1,775	2,890	2,612	△27,647
当期純利益 (△は当期純損失)	△13,588百万円	1,102	1,486	△8,200	△20,800
資本金 (発行済株式総数)	14,391百万円 (136,555千株)	14,391 (136,555)	25,647 (192,005)	25,647 (192,005)	35,565 (241,597)
純資産額	37,825百万円	54,151	77,273	59,973	65,167
総資産額	1,715,183百万円	1,734,895	1,740,722	1,769,722	1,775,220
預金残高	1,565,856百万円	1,597,002	1,590,482	1,641,004	1,655,600
貸出金残高	1,233,112百万円	1,233,398	1,177,880	1,225,179	1,248,878
有価証券残高	353,569百万円	355,650	443,003	357,937	294,537
1株当たり純資産額	277.00円	396.55	402.45	312.35	269.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△99.51円	8.07	9.03	△42.71	△98.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	5.87%	5.46	8.71	6.39	6.94
株価収益率	— 倍	59.33	48.63	—	—
配当性向	— %	61.93	64.59	—	—
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,316人	2,271	2,026 [293]	1,902 [401]	1,657 [426]

- (注) 1. 第94期以降の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株数により算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い1998年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
6. 従業員数は、第95期から就業人員数を表示しております。
7. 第97期(2002年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

経済金融環境

2001年度のわが国経済は、IT関連産業の不振による米国景気の急減速を背景として、輸出・生産が減少に転じ、その影響が個人所得や雇用面に影を落とすなど調整色を強めました。さらに、米国で発生した同時テロにより日本経済の先行き不透明感が強まりました。

しかし、2002年に入って、雇用・所得環境は厳しい状況に変化はないものの、米国経済の復調に伴

い、輸出が下げ止まるとともに、在庫調整も進展し生産が上向くなど一部には明るい兆しが現れてきました。

当行グループの営業区域においても、主要産業の電気機械・輸送用機械を中心に企業の生産が減少し、雇用情勢や所得面に影響が広がりましたが、年明け以降、在庫調整の進展により生産に下げ止まりの兆しがうかがえるようになりました。

預金

個人・法人ともに安定した預金を中心に吸収に努め、個人預金は前期末比76億円、法人預金は

80億円それぞれ増加し、期末残高は前期末比145億円増加の1兆6,556億円となりました。

貸出金

個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業を積極的に推進してまいりました。事業資金は、景気の先行き不透明感から、

中小企業の資金需要の伸び悩みがありましたが、「住宅ローン」が順調であったため、期末残高は前期末比236億円増加の1兆2,488億円となりました。

外国為替取扱高

貿易為替は968百万ドルと前期比174百万ドル減少し、資本取引も外貨預金等の減少により前期比149百万ドル減少したことから、取扱高は前

期比334百万ドル減少の2,058百万ドルとなりました。

収益面

効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。しかしながら、当期から金融商品の時価会計が本格適用されたことに加え、折からの株式市況の低迷により株式の減損処理が166億円発生したこと、ま

た、企業業績の低迷や担保としていた不動産の地価下落などによる不良債権処理が126億円、さらに一般貸倒引当金も46億円と手厚く引き当て、一段と資産の健全性を高めたことから、経常損失は276億円、当期純損失は208億円の計上を余儀なくされました。

営業店舗

当期は、営業店舗の新設・廃止はなく、当期末における営業店舗数は94店舗（うち出張所4店舗）

であります。

＜連結決算＞

主要な連結経営指標の推移

項目	連結会計年度	1999年度 (1999年4月1日 2000年3月31日)	2000年度 (2000年4月1日 2001年3月31日)	2001年度 (2001年4月1日 2002年3月31日)
連結経常収益		64,340百万円	52,318百万円	48,196百万円
連結経常利益 (△は連結経常損失)		1,938百万円	3,339百万円	△28,455百万円
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)		1,571百万円	△7,864百万円	△20,898百万円
連結純資産額		76,972百万円	60,011百万円	65,587百万円
連結総資産額		1,752,484百万円	1,784,910百万円	1,784,930百万円
連結ベースの1株当たり 純資産額		401.97円	313.40円	271.65円
連結ベースの1株当たり 当期純利益 (△は連結ベースの1株当たり当期純損失)		9.58円	△41.07円	△99.35円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		－円	－円	－円
連結自己資本比率 (国内基準)		8.68%	6.42%	6.94%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 4. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、1998年度より連結自己資本比率を算出しております。
 5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

連結グループの状況

当連結会計年度の当行グループの業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人・法人ともに安定した預金を中心に吸収に努め、個人預金は前期末比76億円、法人預金は74億円それぞれ増加し、期末残高は前期末比139億円増加の1兆6,529億円となりました。

貸出金は、個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業を積極的に推進してまいりました。事業資金は、景気の先行き不透明感から中小企業の資金需要の伸び悩みがありました、「住宅ローン」が順調であったため、期末残高は前期末比223億円増加の1兆2,429億円となりました。

外国為替取扱高は、貿易為替が968百万ドルと前期比174百万ドル減少し、資本取引も外貨預金等の減少により前期比149百万ドル減少したことから、取扱高は前期比334百万ドル減少の2,058

百万ドルとなりました。

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。しかしながら、当期から金融商品の時価会計が本格適用されたことに加え、折からの株式市況の低迷で株式の減損処理が166億円発生したこと、また、企業業績の低迷や担保としていた不動産の地価下落などによる不良債権処理が141億円、さらに一般貸倒引当金も46億円と手厚く引き当て、一段と資産の健全性を高めたことから、経常損失は284億円、当期純損失は208億円の計上を余儀なくされました。

なお、1株当たり当期純損失は99円35銭、1株当たり純資産額は271円65銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率は、6.94%となりました。

事業の種類別業績

事業の種類別業績については、銀行業務の経常損失は282億59百万円、リース業務の経常利益

は3億24百万円、その他業務の経常損失は82百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金、預金、コール・ローン等の増減や、資金の運用・調達による収入等によりマイナス436億200百万円となり、前期比109億900百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が有価証券の取得による

支出を上回ったこと等から562億86百万円となり、前期比84億41百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により193億39百万円となり、前期比203億600百万円増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より320億12百万円増加して、1,131億81百万円となりました。

用語の解説

「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。

「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。

「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。

「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。

「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。

「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分です。投資の判断には重要な指標です。

「1株当たり当期純利益」とは、1株当たりの一期間の純利益です。

「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。

「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。